

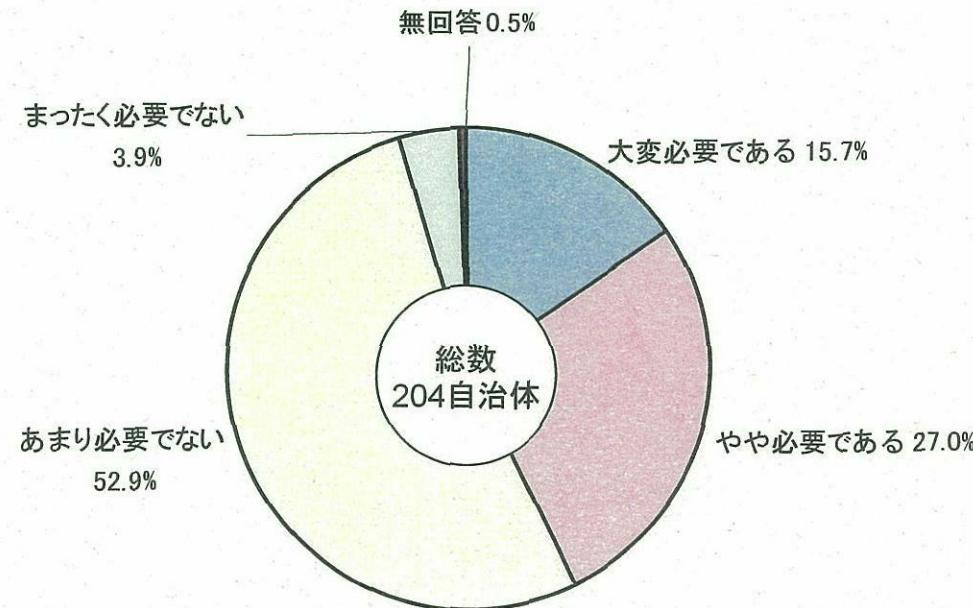
家庭的保育の取り組みに関する調査

地方自治体における家庭的保育の取り組みに関する調査

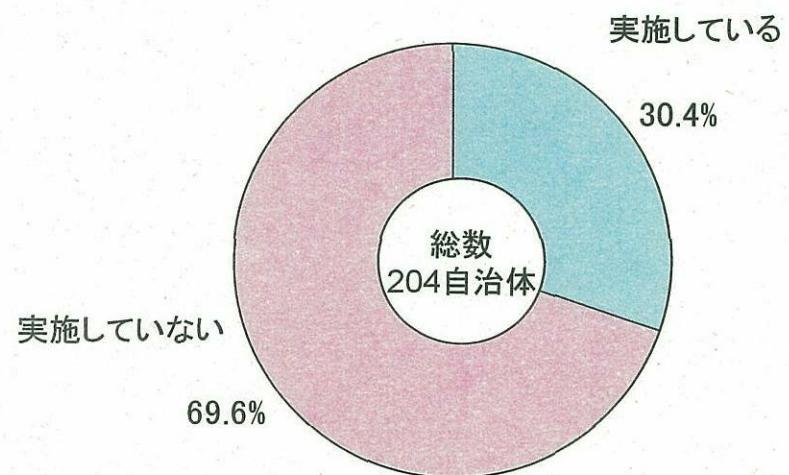
調査対象: 10万人以上の都市、東京都内の区市の地方自治体(294)

調査方法: 郵送による質問調査(平成19年1月~2月)(回収率69.4%)

家庭的保育の必要性

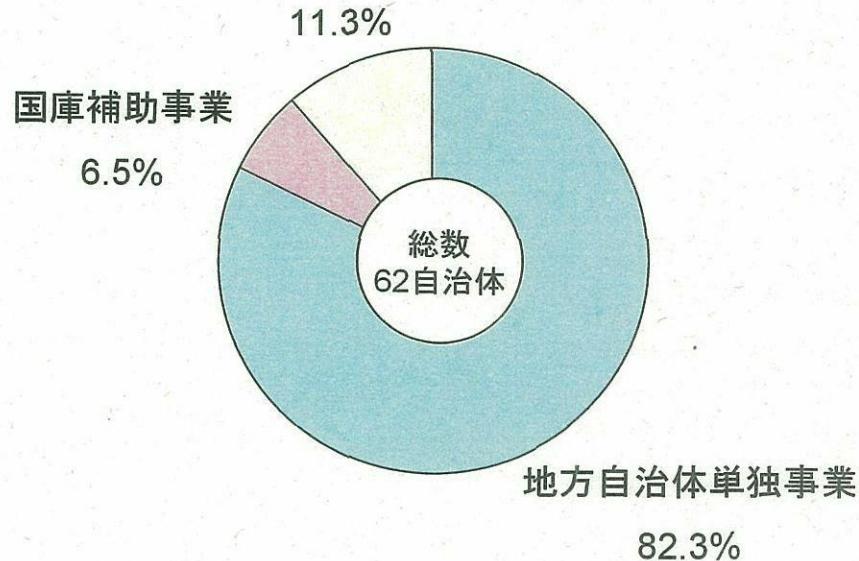


家庭的保育の実施



事業種別

地方自治体単独＋国庫補助



国庫補助事業を採用していない理由(複数回答有)

(N=51)

すでに単独事業で実施しているため、二重構造にせざるを得なくなり、実施体制が複雑になる

国庫補助事業は保育者の資格条件が厳しい

国庫補助事業の要件である連携保育所に該当する保育所がない

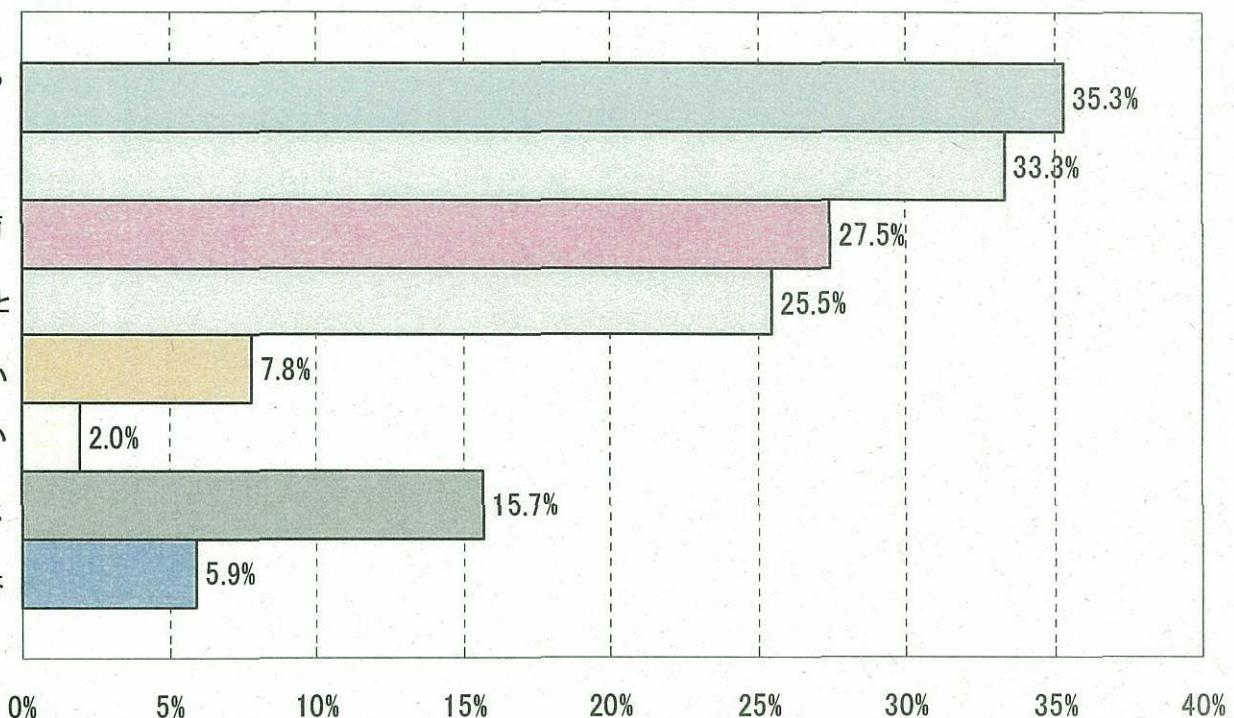
連携保育所を指定することは、連携保育所への負担増となる

国庫補助事業を採用するメリットが少ない

国庫補助事業での規定より子どもの定員が多い

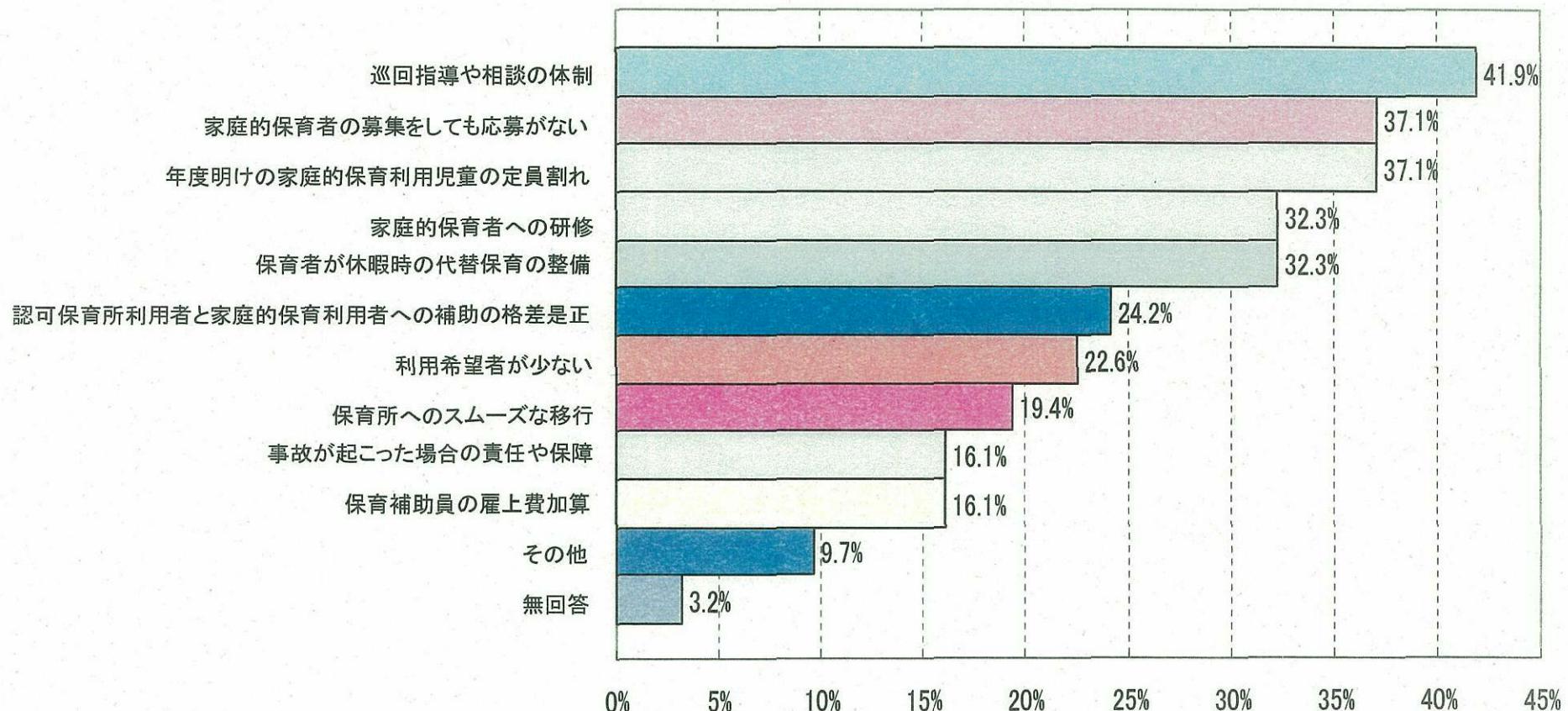
その他

無回答



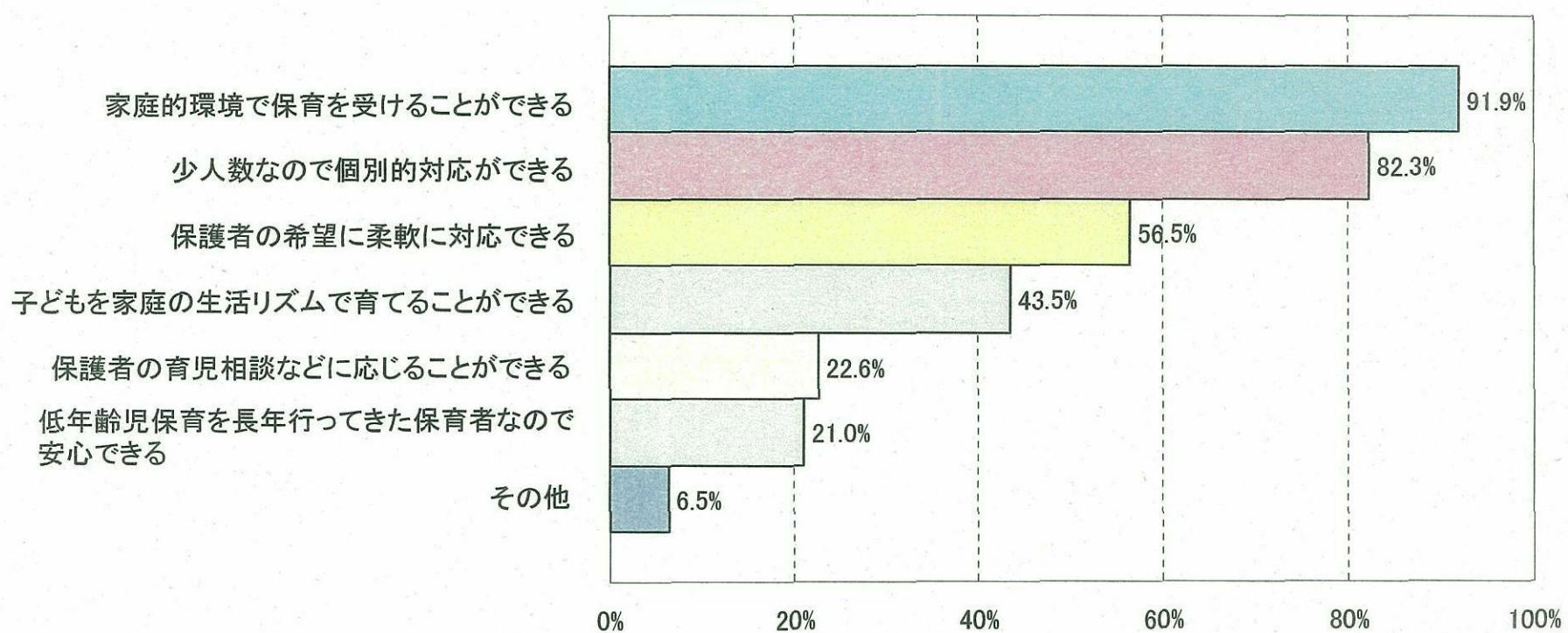
家庭的保育実施の問題や課題(複数回答有)

(N=62)



家庭的保育のメリット(複数回答有)

(N=62)



家庭的保育を強化・充実するための条件(複数回答有)

(N=62)

- 連携保育所と家庭的保育の連携を強化し、実効性あるものにする
- 児童福祉法に家庭的保育を制度として位置づける
国や地方自治体が、国が行っている事業(家庭的保育事業)
の重要性をPRする
- 家庭的保育の保育者や利用者に必要な情報提供、相談
窓口、助言・指導などを行うセンターを設置
- 国が家庭的保育を運営するためのガイドラインを示す
- 低年齢児に限らない家庭的保育を強化する
- 家庭的保育者を複数制にする
- 家庭的保育の有用性を明らかにするデータを示す
- 保育所運営型の家庭的保育の実施や、家庭へ保育士派遣
- その他
- 無回答

